

2012年度給与改定と12月一時金の交渉報告

＜ 労組：給与表は合意するが、削減措置は合意できない ＞

11月29日、団体交渉が行われました。労組は、給与表の改定については、仮妥結を合意しましたが、その上かけられる「特例措置」の削減については合意しないと宣言しました。一時金についても同様です。一時金について、機構は、交渉を続けるが、合意を得られなくとも、機構の責任で12月10日に支払うと述べました。

主なやり取り

＜ 給与表の改定に関して ＞

廣井理事：度重ね交渉を続けていただいた。労組から、「給与表とはなんなのだ、本給の額を示したのではないのか」という言葉をいただいたので、給与改定に関する機構の考え方を述べたい。給与表は本来、支払うべき給与の**重要な基本である**と十分認識している。しかし、現在の特例処置は、未曾有の国難を背景に、国が公務員給与の削減を実施している中、国費からまかなわれている原子力機構としては実施せざるを得ないと考えた。削減をしたことは重く受け止めている。であるから、組合員層に対してはできるだけ配慮してきた。ご理解頂きたい。

委員長(岩井)：我々は、給与表が支払われるべき本給の基本と考えている。その表のとおり**に本給を支払わないのは遺憾である**。度重なる交渉の中での機構の努力を認める。したがって、平成24年度の給与改定にかんして、給与表の改定については合意しよう。しかしその上にかかる減額措置については合意できない。

廣井理事：(表の部分だけでも)合意いただき有難うございます。12月1日をもって実施します。

委員長：特例措置を合意するものではないが、給与表の不合理的な部分は、今回すぐにはできないとしても是正を要求したい。

＜ 一時金にかんして ＞

機構：一時金については、特例措置の削減はあるものの、交渉を重ね、組合員層に配慮した提案をしてきた。

委員長：基準内×2.05は我々の要求より少ないので、不満ではあるが、機構の努力を認識し、合意はやむを得ないと判断する。しかし、その後にかける減額は合意できない。

理事：半分は理解いただいた。残りの半分は、理解いただけないなら、われわれの責任で実施し、12月10日に支給したい。交渉は続ける。

委員長：機構が一定の努力をしたことはわかるが、切り下げ額が大きすぎるので、納

得できるものではない。引き続き努力をお願いしたい。

削減がかかる前段の支給式については引き続き、別途交渉しよう。

そのほかのやり取り

＜ 退職金に関して ＞

委員長：国家公務員の退職金削減が決まった。総務省は県知事に、地方公務員も削減するようにという通知を出したとの報道を見たが、機構へは何かがあったか？

機構：来ていません。

委員長：このようなことを国が押し付けるのは理にかなわない。心配している組合員もいる。退職金は、長年の積み重ねであり、その時だけの事情で削減してよいものではない。削減の話があったら、蹴って欲しい。

機構：先の閣議決定では、「独立行政法人にも」ということだったが、現時点で何も通知がない。機構として削減することは考えてはいない。しかし、経営とは変化に対応しなければならぬもの。先は約束できない。国会でなぜ決まってしまうのでしょうかね。

＜ 宿舎に関して ＞

委員長：独立行政法人全体で、26000戸のうち7000戸削減されるという報道があった。機構の状況はどう進んでいるのか。

理事：先週ヒアリングがあった。福島対応で、現地に宿舎が必要なことも含め、理解を得る努力をしている。緊急時対応に問題が出ないようにも頑張っている。

委員長：家賃の倍増の話も公務員宿舎にあるが。

理事：公務員準拠だから、家賃まで上げないというのは難しいだろう。処遇については、ラスパイレス指数などを言われてきた。これまでは「電力関係と比べれば」と言ってきたが、電力会社が処遇を下げているので、その言葉もつかえなくなる。

＜ 科学年金基金の説明会 ＞

委員長：科学年金基金の説明会はやるのですね。

人事部長：実施します。東海でやり、録画してその他の拠点には動画を配ろうかと考えている。

組合：原子力規制委員会のパンフレットに、4月から原子力機構の一部を所管するとの記述があったが、具体的な部署はどこか？

機構：一部が所管されることは法律に記述があったと思うが、具体的に機構のどの部分かは承知していない。今、回答できないが、わかったらお知らせする。

=====

討論会「原子力の将来と原子力機構の役割を考える」(10月31日)
報告その4、閉会まで

〈 原発の使用期間延長問題は？ 〉

Aさん：30年の予定のものを、60年とかに延ばして使おうかという話は、予防保全の考え方から言ってもおかしいですね。

書記長：あれ、僕は非常に危ない話だと思っています。大丈夫だと確認できれば、延ばしてもよいということは言えても、問題は、確認できるのかということです。どうですか、設計など行った経験からは？

Cさん：難しいです。材料はよくなっていますけれど、ばらつきが大きい。余裕はあるはずだけれど、溶接とか熱処理とか、製造工程でちょっと何かがあると、その余裕を食いつぶしてしまう可能性がある。

書記長：僕なんか電子回路を設計するとき、細かい検討や計算などすべて残すわけではないです。原子炉だって緻密な計算・検討をして作ってもすべて残るとは思えません。30年経って、健全かどうか検証しようとするとき、要点が全てわかるとは思えないのです。検査だって、ひび割れだけを考えても、検査できない場所はたくさんある。一面の原理で可能でも、実際は可能にするための前提が成り立たない。

「故障すれば止めればいいや」という装置なら別の考えもあるでしょうが、原子炉で、それをやろうというのは無謀だと思います。

Gさん：だけど、日本の原発も定期点検の間隔も延ばしました。稼働率が上がらないかららしい。これもよくないと思っています。東北電力の女川原発はシュラウドの検査について、検査できない領域が多いことを率直に報告しています。原電の敦賀1号はシュラウドを取り換えたのだけれど、取り出したシュラウドには、検査のやりようがなかったところから、何十カ所もヒビわれが見つかったということもある。東海第2原発でひび割れが40カ所だけ見つかったと言っているが、それは検査できた場所でのことで、一体、検査対象とすべき部分の何カ所か検査できないのか報告されていない。よく「検査した」と言われるが、検査できない場所がたくさんある。女川原発の例から類推すれば、検査できていない場所はたくさんあり、見落としもたくさんあると思う。

〈 公的労働者の権利を確立することも重用 〉

Kさん：原子炉と少し離れることですが、関係あると思っています。われわれや、国家公務員が給与を大幅に削減されて、国家公務員の労働協約権がどうなるのか気になっています。削減と抱き合わせで、政府がやると言っていたのだから、労働協約権を与えるべきです。労働者に権利があるかないかで物事が決定的に変わると思う。

書記長：国家公務員の権利拡大の話はぶっ飛びました。

Kさん：いや、約束したのだからやるべきです。やれば役人の中に、自浄力が生まれる可能性があります。やるかやらないかで決定的に違います。原子力の問題と絡め

て、「約束したのだから権利を与えろ」とどこかで言ってもらいたいです。

書記長：私は、民主党の約束以前に、**国家公務員だって労働者の基本的権利は持たせるべきだ**と思っています。外国では、警察官や消防士だって基本的権利を持っているところがあります。

〈 原子力機構から官庁への派遣なども問題を含んでいる 〉

委員長：少し話は違いますが、規制庁に出向した人がいます。ひどいのは、調査員というのでしたっけ、機構の職員の身分のまま、下働きをさせられている人がいます。働いてもらうなら、権限と責任を持たせて働いてもらうべき。ただ人手を貸すように派遣するのは間違っていると思います。

Aさん：権利のない人が安全上の問題を見つけたら、どんなことを言えるのか、面倒なことになりますね。

書記長：上の方がしっかりしていれば、そうでもないでしょうが。

Aさん：すごく専門違いのところに派遣されて、つらい思いをする人がいました。

委員長：持っている能力が生かせる仕事をさせられるかということも問題です。

Dさん：旧サイクル機構では、能力なんか関係なく動かされるのが普通です。

〈 今後の活動、組合に求めることは？ 〉

委員長：今後のこの活動ですが、深めたいテーマとか、こういうことを言ってほしいとか。ご意見がありましたら、今でなくともよいのでお願いします。

Bさん：「言えるなら」ということでは、ろくでもないことがいっぱいあるので、4月の声明の続きみたいな感じで、前は「いろいろやっていないのがけしからん」といったけど、次は「こういうことを考えなければいけないのでは」ということを言うのはどうでしょう。

書記長：先の声明は、研究問題対策部の議論とは若干ずれていて、めちゃくちゃ厳しいことを書きました。「根本的に考え直さなければいけないぞ」と。それを具体的にふくらませろということですか。

Aさん：高尚過ぎてわからないのです。

委員長：現実には規制庁ができたり、世の中が動いています。それに何かを言うていくことも必要かと思っています。

書記長：それは、それでやれることをやりたいですが、一方でもっと大きなことを狙いたい。先の未来も含めたことです。

片付けが必要なので、今日は終わります。

中央委員会を開催します。

日時：12月5日(水) 18:30~

場所：原科研 原研労組事務所

議題：12月一時金、給与改定、最近の情勢、その他